

■新改築・増築工事

難易度による補正の有無
〔総合〕 あり なし
.
〔構造〕 あり なし
.
〔設備〕 あり なし
.
.....

■改修工事 ■設備改修工事 ■解体工事

既存図面の有無： 紙図面あり CADデータあり 既存図面なし
積算に使用できる既存数量調書・内訳明細書： あり なし
事業を継続させながら行う工事： 対象 非対象
発電設備： あり なし
空調設備： あり なし
昇降機設備： あり なし
簡易な外壁等改修工事： あり なし
解体・グラウンド整備等工事： あり なし
.....

□その他

建築物の類型

集会施設第II類
.....

予定工事費

実施設計にて積算を行う
.....

建設予定工期

令和7年10月から令和9年3月まで
.....

1. 5 建築基準法に基づく計画通知の要否

■計画通知(建築物)必要 (別記による)

代表となる設計者 (受託者 工事主管課長)

計画通知の申請予定日 令和7年3月中旬予定

□計画通知(建築物)不要

2 業務の内容

実施設計業務(以下「設計業務」という。)の内容は、下表に掲げる業務内容に基づきアからエまでとする。

また、設計成果物は、別表1のとおりとする。なお、作成図面の内訳及び縮尺は別表2の図面内訳を標準とし、その詳細は業務着手時に監督員と協議しなければならない。

	項 目	業 務 内 容
(1) 要求等の確認	① 監督員の要求等の確認	実施設計に先立ち又は実施設計期間中、監督員の要求等を再確認し、必要に応じ、設計条件の修正を行う。
	② 設計条件の変更等の場合の協議	基本設計の段階以降の状況の変化によって、監督員の要求等に変化がある場合、施設の機能、規模、予算等基本的条件に変化が生じる場合又はすでに設定した設計条件を変更する必要がある場合においては、監督員と協議する。
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合わせ	① 法令上の諸条件の調査	建築物の建築に関する法令及び条例上の制約条件について、基本設計の内容に即した詳細な調査を行う。
	② 建築確認申請に係る関係機関との打合わせ	実施設計に必要な範囲で、建築確認申請を行うために必要な事項について、関係機関と事前に打合せを行う。
(3) 実施設計方針の策定	① 総合検討	基本設計に基づき、意匠、構造、設備の各要素について検討し、必要に応じて業務体制、業務工程等を変更する。
	② 実施設計のための基本事項の確定	基本設計の段階以降に検討された事項のうち、監督員と協議して合意に達しておく必要のあるもの及び検討作業の結果、基本設計の内容に修正を加える必要があるものを整理し、実施設計のための基本事項を確定する。
	③ 実施設計方針の策定と監督員への説明	総合検討の結果及び確定された基本事項を踏まえ、実施設計方針を策定し、監督員に対して説明する。
(4) 実施設計図書の作成	① 実施設計図書の作成	実施設計方針に基づき、監督員と協議の上、技術的な検討、予算との整合の検討等を行い、実施設計図書を作成する。 なお、実施設計図書においては、工事施工者が施工すべき建築物及びその細部の形状、寸法、仕様、工事材料、設備機器等の種別、品質及び特に指定する必要がある施工に関する情報(工法、工期、仮設計画、工事監理の方法、施工管理の方法等)を具体的かつ詳細に表現する。
	② 建築確認申請図書の作成	所管の官公庁等との事前の打合せ等を踏まえ、実施設計に基づき、必要な建築確認申請図書を作成する。
(5) 概算工事費の検討		実施設計図書の作成が完了した時点において、当該実施設計書に基づく建築工事に通常要する費用を概算し、工事費概算書を作成する。
(6) 実施設計内容の監督員への説明等		実施設計を行っている間、監督員に対して、作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について監督員の意向を確認する。 また、実施設計図書の作成が完了した時点において、実施設計図書を監督員に提出し、監督員に対して、設計意図及び実施設計内容の総合的な説明を行う。

アからエまでに掲げるもののうち、必要な項目は■とする。

ア 次に掲げる実施設計図及び計算書等の作成

- 設計図の原図 (A3...電子データを出力したもの1部)
 - 建築意匠設計図
 - 建築構造設計図
 - 仮設計画図
 - 工事工程表
 - 新築・改築・増築における工事予定工程表の作成に当たっては、(一社)日本建設業連合会の建築工事適正工期算定プログラムに基づき作成する
 - 建物の用途・規模・施工条件等により適切に工事予定工程表を作成する
 - 電気設備設計図
 - 機械設備設計図
- 製本 (7部) (特記仕様書及び工事設計参考資料含む)
- 縮小製本 (部) (特記仕様書及び工事設計参考資料含む)
- 当該設計対象施設の工事に係る特記仕様書
- 構造計算書
- 設備設計計算書
- 打合せ記録簿 (監督員、建築確認申請及び消防、上下水道、ガス、電力、通信等の関係機関との打合せ) の作成
- 委託業務に関する協議書の作成
- 公共建築設計者情報システムの登録書 (写し)

イ その他実施設計に必要な業務

- 建物保全データの作成

既存施設の改修工事の場合は、監督員から当該既存施設の機器情報等を取り込んだ「建築保全データ (エクセル様式)」を受領し、データの更新を行うこと。

新・改築工事の場合は、>財務局ホームページ>建築工事と建物保全>建物保全データについて、からダウンロードしてデータを作成すること。

(<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/kentikuhozen/220521tatemonohozen.html>)
- 環境配慮チェックシートの作成

評価は、東京都建築物環境配慮指針におけるエネルギーの使用の合理化の分野のうち、「建築物の熱負荷の低減」、「再生可能エネルギーの利用」及び「省エネルギーシステム」の3項目で行い、いずれの項目でも最高評価「段階3」を目指す。
- 省エネ・再エネ東京仕様導入表の作成
- リサイクル計画書の作成
- 再生資源利用計画書の作成—建設資材搬入工事用
- 再生資源利用促進計画書の作成—建設副産物搬出工事用
- 「東京都環境物品等調達方針 (公共工事) (最新版を適用のこと) に基づく (ア) から (ウ) までのチェックリストを作成 (リサイクル計画書に添付) し、あらかじめ監督員に説明を行い、確認を受けた上で提出しなければならない。

また、環境物品等（特別品目）使用予定チェックリスト（東京都都市整備局）の分類において、「原則として使用する品目」については、これを使用した設計を原則とする。

(ア)環境物品等（特別品目）使用予定チェックリスト（東京都都市整備局）

(イ)環境物品等（特定調達品目）使用予定チェックリスト（東京都都市整備局）

(ウ)環境物品等（調達推進品目）使用予定チェックリスト（東京都都市整備局）

- 都立建築物ユニバーサルデザイン導入整備書【実施設計】の作成
- 都立建築物ユニバーサルデザイン導入ガイドラインチェックリストの作成

■ 景観配慮整備書の作成

新築・改築・増築設計における景観配慮整備書の作成に当たっては、以下の基準に基づき作成する

- ① 武蔵野市景観ガイドライン
- ② 公共事業の景観づくり指針（東京都都市整備局）
- ③ 大規模建築物等景観形成指針（東京都都市整備局）

- 設計内容の適正化及びコスト管理チェック表《実施設計》の作成
- 設計レビューへの協力業務（別記による）

■ 成果品の電子データを収めた CD-R の作成

ウ 追加業務

■ 工事費概算書の作成

※ 積算資料の作成は原則としてR I B Cによる。（R I B C(リビック)とは、(財)建築コスト管理システム研究所が開発した「営繕積算システム」をいう。）

- 数量積算書
- 工種別積算チェックリスト
- 見積比較表
- 見積書
- 単価適用根拠（物価本等写）

■ 建築基準法等関係法令に基づく必要な図書の作成及び申請業務（別記による）

- 仮庁舎等の仮設建築物の設計及び関係法令に基づく申請業務
- 許認可申請図書の作成及び申請業務

■ 評定申請図書の作成及び申請業務

耐震改修計画評定

■ 省エネルギー計画書の作成及び申請業務（標準入力法 PAL* / BEI）

300 m²以上の新築、改築、増築

■ 建築物環境計画書の作成及び申請業務

延床面積 2,000 m²以上の新築、改築、増築

■ 緑化計画書の作成、現地調査及び申請業務

■ 透視図の作成（アルミフレーム額入り）

外観【周囲の街区等の景観含む】（鳥瞰図1枚、見上げ図2枚）

内観3枚（サイズ...A2...）

- 模型製作
縮尺（1/200）、主要材料（スチレンボード、色紙・デザイン紙貼り）
ケースの有無（有）及び材質（アクリル樹脂）
- 省エネルギー計算書の作成（標準入力法 PAL*／BEI）
大規模改修
- 国庫補助申請に係る関係資料の作成（.....省補助）
- 設計VEへの協力業務（別記による）
-

エ 特別依頼業務

- デジタルテレビ放送受信障害予測調査（別記による）
- 石綿含有分析調査

材料の種類	箇所数	備考

-

3 現場実態の把握

受託者は、設計に当たり、設計の対象となる敷地や現況建物、近隣等の調査を行うとともに、既存図面やしゅん功図書等を確認し、現場の実態を十分に把握の上、設計に反映しなければならない。

特に改修工事や解体工事等におけるアスベスト含有建材の有無については、現場や既存図面等を十分に調査の上、設計に反映するものとし、別に分析調査等が必要な場合は監督員と協議すること。

4 プロポーザル方式により設計業務を受託した場合の業務履行体制

受託者は、本実施設計又は本実施設計の前提となる基本設計をプロポーザル方式により受託した場合には、プロポーザル方式の技術提案書により提案した履行体制により当該業務を履行すること。

5 適用基準等

受託者は、次に示す基準等に基づき設計業務を実施するものとし、これ以外の基準等を適用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を得なければならない。なお、次に示す基準等は監督員に貸与を受けること。

ア 共通（建築・電気設備・機械設備）

- ・ 公共建築物整備の基本指針（財務局）
- ・ 東京都建設リサイクルガイドライン
- ・ 施工条件明示の手引き（財務局）
- ・ 武蔵野市環境配慮指針

イ 建築

- ・ 東京都建築工事標準仕様書
- ・ 構造設計指針・同解説（財務局）

ウ 電気設備

- ・ 東京都電気設備工事標準仕様書
- ・ デジタルテレビ放送受信障害対策処理要領（財務局）

エ 機械設備

- ・ 東京都機械設備工事標準仕様書

6 電子データで提出された設計図書の利用許諾

委託者は、受託者から電子データで提出された設計図書を、当該設計による事業のため、次に利用することができるものとする。

ア 工事発注時に入札参加希望者に対し、電子データを貸与（工事費積算用）

イ 工事施工時に受注者に対し、電子データを貸与（施工図及びしゅん功図等の作成用）

7 技術提案型総合評価方式への協力

受託者は、設計業務完了後に当該設計による工事の技術提案型総合評価方式が実施される場合は、委託者が行う技術提案課題の検討に協力しなければならない。

8 成果物等及び提出部数

設計業務の成果物等及び提出部数は別表1による。

9 その他

- 本案件は、東京都設計等委託成績評定要綱（平成22年4月2日付21財建技第238号）に基づく設計等委託成績評定の対象である。

別記 計画通知等申請図書の作成及び申請手続き業務

- 受託者は、当該設計業務の対象施設の建設に伴う建築基準法等関係法令に適合させた図書の作成を行い、申請手続きを行わなければならない。

ア 計画通知等の申請図書の作成

- (ア) 受託者は、その責任において建築基準法等関係法令に適合する図書を完成させなければならない。
- (イ) 計画通知やそれに伴う許認可、構造計算適合性判定及び省エネ適合性判定（以下「計画通知等」という。）の申請後、「適合しない旨の通知」若しくは「決定できない通知」等が交付された場合などの設計内容のかしは、受託者の責任において、修補しなければならない。
なお、これらにかかる再申請の手数料は、受託者の負担とする。

イ 計画通知等の申請手続き業務

- (ア) 受託者は、計画通知等の申請手続き（提出、説明、照合、受領業務）を行わなければならない。
- (イ) 構造計算適合性判定を伴う場合について、指定構造計算適合性判定機関は、監督員と協議の上、決定するものとする。
- (ウ) 省エネ適合性判定を伴う場合は、計画通知を所管する行政庁又は登録省エネ判定機関のどちらを選択しても良いものとする。
- (エ) 構造計算適合性判定の申請は、原則として、計画通知の審査期間における意匠審査、設備審査、構造審査を受けた後、指摘事項に対しての修正後に行うものとする。
- (オ) 当初の計画通知の申請手数料は、委託者の負担とする。
- (カ) 構造計算適合性判定及び省エネ適合性判定の申請手数料は、受託者の負担とする。

別記 デジタルテレビ放送受信障害予測調査（増築する部分が10mを超える場合）

- 受託者は、当該設計業務の対象施設の建設に伴う地上デジタルテレビ放送（以下「地デジ」という。）受信障害の範囲を技術的に予測し、障害対策の実施を円滑に遂行するため、地デジ受信の現況調査を実施しなければならない。

現況調査は、机上検討と現地調査により実施する。

1 机上検討

- 地デジ電波の受信状況想定
- 地デジ電波の送信状況
- 高層建物及び住宅等の分布状況
- 地形の状況

.....

2 現地調査

(1) 調査地点 調査地点数 点

(2) 調査内容

ア 地デジ電波の受信状況調査

(ア) 対象テレビ電波

対象地域で受信可能なすべての地上デジタルチャンネル

(イ) 受信状況調査項目

a 受信画像評価

ブロックノイズや画面フリーズ等の有無による評価

b 受信レベル (dB μ V)

c ビット誤り率 (BER)

d 既設受信形態調査

e CATV 幹線の敷設状況調査

f

イ 建物の現況及び今後の見込み

ウ 地形の状況変化

3 報告書類

(1) 報告書

(2) 各調査地点におけるチャンネル別の受信状況（調査結果一覧表）

(3) 各調査地点における画像写真

（チャンネル別・カラー写真、ファイル綴じ）

(4) 影響範囲の予測地域図

(5) 提言書（調査結果の説明及び障害解消対策についての意見書）

4 主任技術者の選任届及び資格

受託者は、CATV技術者資格制度における「CATV エキスパート（受信調査）」又は相当の受信障害に関する専門知識及び技術を有する者の中から、調査に関する総合管理をつかさどる主任技術者を定め、書面をもって氏名を届け出なければならない。

別記 耐震改修工事（不要の場合は添付しないこと）

1 設計の条件

(1) 対象建物概要

建物名	構造	階数 (地上/地下/塔屋)	延べ面積 (㎡)	建設年	現状の 最小 Is 値
会議室棟	RC 造	地上 5 階、地下 1 階	1,954.05㎡ (計画通知)	S39 年	0.648
ホール棟	RC 造	地上 2 階		S39 年	3.368

(Is : 構造耐震指標)

(2) 補強目標値

補強目標値は次の Is 値とする。

- Is = 0.9 (市庁舎等)
- Is = 0.75 (避難所となる学校等)
- Is = 0.6 (一般市有施設等)

(3) 構造耐震指標 Is の算出方法

【RC 造又は SRC 造の場合】

「2 耐震補強案作成に使用する適用基準等」の(1)(3)に規定する以下の診断方法による。

- 一次診断法
- 二次診断法
-

(現行基準の適用や時刻歴応答解析の実施など)...

【S 造の場合】

「2 耐震補強案作成に使用する適用基準等」の(4)(5)による。

(現行基準の適用や時刻歴応答解析の実施など)...

(4) 本委託での耐震診断・耐震改修計画の評定取得については以下とする。なお、評定を取得する専門機関は、監督員と協議の上、表から受託者が選定する。

- 耐震改修の評定を取得（耐震診断時に評定を取得している場合）
- 耐震診断及び耐震改修の評定を取得（耐震診断時に評定を取得していない場合）
- 評定は取得しない

(表) 認定を取得する専門機関のリスト※

公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	一般財団法人 建築保全センター
一般財団法人 日本建築防災協会	一般社団法人 日本建築構造技術者協会
一般社団法人 建築研究振興協会	特定非営利活動法人 耐震総合安全機構
一般社団法人 東京都建築士事務所協会	一般財団法人 日本建築センター
一般財団法人 ベターリビング	株式会社 都市居住評価センター
一般社団法人 構造調査コンサルティング協会	株式会社 確認サービス
日本 ERI 株式会社	アウェイ建築評価ネット 株式会社
株式会社 東京建築検査機構	ビューロー・ベリタスジャパン 株式会社

※都市整備局の耐震改修計画の認定の専門機関リストにて最新情報を参照すること。

- (5) 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」 第 8 条に規定する認定の取得については以下とする。なお、計画通知が必要な場合は、「1.5 建築基準法に基づく計画通知の要否」による。

認定を取得する

認定は取得しない

2 耐震補強案作成に使用する適用基準等

受託者は、「4 適用基準等」のほか次に示す基準等に基づき設計業務を実施するものとし、特記なき基準等を適用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を得なければならない。なお、各基準は契約時の最新版を用いる。また、耐震補強案作成に使用するコンピュータソフトについて、あらかじめ監督員に報告しなければならない。

- (1) 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修設計指針・同解説」
(監修 国土交通省住宅局建築指導課)
- (2) 「建築設備・昇降機耐震診断基準及び改修指針」
(監修 国土交通省住宅局建築指導課)
- (3) 「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説」
(監修 国土交通省住宅局建築指導課)
- (4) 「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」
(監修 国土交通省住宅局建築指導課)
- (5) 「屋内運動場等の耐震性能診断基準」 (文部科学省)

※「屋内運動場等の耐震性能診断基準」による場合は、平成 18 年度国土交通省告示第 184 号別添第 1 第二号二に定める保有水平耐力に係る指標の検討も行うこと。

.....
.....

別表1 設計成果物納品リスト (その1)

	対象	成果物等	提出部数	電子データ	仕様・備考
業務実施 計画書	■	委託概要	2	○	
		設計業務体制及び技術者届			
		設計方針			
		設計業務工程表			
		その他			
設計図書	■	設計図の原図 (A3)	1	○	電子データを出力したもの (ケース付)
	■	製本	7		
	□	縮小製本	1		
	■	特記仕様書	1	○	
計算書	■	構造計算書	1	○	
	■	設備設計計算書	1	○	
積算	■	工事費概算書	1	○	R I B Cデータ
	■	数量積算書	1	○	
	■	工種別積算チェックリスト	1	○	
	■	見積比較表	1	○	
	■	見積書	1		
	■	単価適用根拠 (物価本等写)	1		
行政届出	■	建築基準法等関係法令に基づく図書	1	○	
	□	許認可申請図書	1	○	
	■	評定申請図書	1	○	
	■	省エネルギー計画書	1	○	(300㎡以上)
	■	建築物環境計画書	1	○	(2,000㎡以上)
	■	緑化計画書	1	○	(敷地 1,000㎡以上)
業務書類	■	打合せ記録簿 (監督員、建築確認申請及び消防、上下水道、ガス、電力、通信等の関係機関との打合せ)	1	○	
	■	PUBDIS 登録書 (写し)	1	○	PDF
業務完了 報告書	■	設計概要	1	○	
		業務結果内容			
		業務工程表 (実施を朱書き)			
		納品書			
		協議書			
		その他			

※ (必要な成果品を■にして提出部数を入力し、電子データが必要なものは○印をつける)

別表1 設計成果物納品リスト (その2)

対象	成果物等	提出部数	電子データ	仕様・備考
■	建物保全データ	1	○	
■	環境配慮チェックシート	1	○	
□	省エネ・再エネ東京仕様導入表	1	○	
□	リサイクル計画書	1	○	
□	再生資源利用計画書ー建設資材搬入工事用	1	○	
□	再生資源利用促進計画書ー建設副産物搬出工事用	1	○	
□	環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト(東京都都市整備局)	1	○	特別品目を選択した場合
□	環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト(東京都都市整備局)	1	○	調達推進品目を選択した場合
□	環境物品等(調達推進品目)使用予定(実績)チェックリスト(東京都都市整備局)	1	○	特定調達品目を選択した場合
□	都立建築物ユニバーサルデザイン導入整備書【実施設計】	1	○	
□	都立建築物ユニバーサルデザイン導入ガイドラインチェックリスト	1	○	
■	景観配慮整備書	1	○	
□	設計内容の適正化及びコスト管理チェック表 《実施設計》	1	○	
□	設計レビュー資料	1	○	
■	成果品の電子データを取めたCD-R	2		別に定める仕様による
■	透視図	1	○	JPEG
■	模型・写真	1	○	JPEG
■	省エネルギー計算書(大規模改修)	1	○	省エネルギー計画書と同様
□	国庫補助申請に係る関係資料	1	○	
□	設計VE資料	1	○	
■	デジタルテレビ放送受信障害予測調査報告書	1	○	要件を満たした場合のみ
□	石綿含有分析調査報告書	1	○	

※(必要な成果品を■にして提出部数を入力し、電子データが必要なものは○印をつける)

別表2 「図面内訳（標準）」

		図 面	標準縮尺	備 考
建築設計図	意匠	表紙 図面目録 特記仕様書 案内図 敷地求積図 配置図 面積表 仕上表 平面図（各階） 立面図（各面） 断面図 矩計図 詳細図 （平面詳細図） （断面詳細図） （部分詳細図） 展開図 天井伏図 建具キープラン 建具表 工作物等詳細図 外構平面図 外構詳細図 植栽図 仮設計画図（指定仮設） 仮設計画図（参考図） 工事工程表 各種計算書 その他計画通知申請に必要な図面	1/3000 1/600（500） 1/100（200） 1/100（200） 1/100（200） 1/20（30） 1/20（30） 1/50(100) 1/100（200） 1/200 1/50（100） 1/200 1/20(30,50)	図面枚数が少ない場合は省略 同上 必要に応じて建物求積図を作成する。 必要に応じ 1/2、1/3、1/5、1/10 又は 1/50 を用いることができる。 配置図又は外構図と組み合わせることができる。 必要に応じ 1/300、1/500 又は 1/600 を用いることができる。 外構図と組み合わせることができる。 参考図と組み合わせることができる 必要に応じて図面に記載する
	構造	構造共通図 杭・基礎・基礎梁・床版伏図 各階伏図 軸組図 断面リスト 配筋リスト 配筋詳細図 標準詳細図 基礎配筋図 各部配筋図 鉄骨詳細図 各種計算書 その他計画通知申請に必要な図面	1/100（200） 1/100（200） 1/100（200） 1/30（50） 1/20（30） 1/20（30） 1/30（50） 1/30（50） 1/20（30）	必要に応じて図面に記載する

注：詳細については、上記表を標準に監督員と協議する。

		図 面	標準縮尺	備 考
電気設備設計図	電気	表紙 図面目録 特記仕様書 案内図 全体配置図 その他計画通知申請に必要な図面 屋外設備配線図（平面図） 機器仕様書 機器姿図 結線図 機器配置・配線図（平面図） 系統図、システムブロック図 空配管図（平面図） 分電盤回路表 制御盤回路表 その他「通信・情報」に掲げる図表	縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。	図面枚数が少ない場合は省略 同上
	通信・情報	表紙 図面目録 特記仕様書 案内図 全体配置図（平面図） 屋外設備配線図（平面図） 機器仕様書 機器姿図 系統図、システムブロック図 構内配線図 （通信・情報設備空配管図） 機器配置図（平面図） 機器設置場所一覧表（卓上電話機等の固定設置しない機器がある場合） その他計画通知申請に必要な図面	縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。	図面枚数が少ない場合は省略 同上

注：詳細については、上記表を標準に監督員と協議する。

		図 面	標準縮尺	備 考
機械設備設計図	給排水衛生・ガス	表紙 図面目録 特記仕様書 工事区分表 案内図 配置図 機器表 器具表 系統図 屋外設備図 平面図（各階） 詳細図・断面図 その他計画通知申請に必要な図面	縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる	図面枚数が少ない場合は省略 同上 便所・機械室等
	空調	表紙 図面目録 特記仕様書 工事区分表 案内図 配置図 機器表 系統図（ダクト） 平面図（ダクト）（各階） 系統図（配管） 平面図（配管）（各階） 自動制御設備 機器表・システム図・動作ブロック図・平面図（各階） 詳細図・断面図 その他計画通知申請に必要な図面	縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる	図面枚数が少ない場合は省略 同上 必要に応じて屋外設備図を作成 必要に応じて屋外設備図を作成 機械室等
	昇降機	表紙 図面目録 特記仕様書 工事区分表 案内図 配置図 仕様一覧表 平面詳細図 出入口詳細図 昇降路断面図 かご室内詳細図 監視設備詳細図 設置平面図・設置断面図 その他計画通知申請に必要な図面	縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる	図面枚数が少ない場合は省略 同上 機械室平面図含む 監視盤図、配線図等含む エスカレーター設備の場合

注：詳細については、上記表を標準に監督員と協議する。